

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業名	とうほくおうだん 東北横断自動車道釜石秋田線（遠野～宮守）	事業区分	高速自動車国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：いわてけんとおのしあやおりちようにいと 岩手県遠野市綾織町新里 至：いわてけんとおのしみやもりまちしもすざわ 岩手県遠野市宮守町下鱒沢	延長	9.0 km		
事業概要	<p>東北横断自動車道釜石秋田線は釜石市を起点として、遠野市、奥州市を經由して東北縦貫自動車道に合流し、秋田市に至る総延長212kmの高速自動車国道である。</p> <p>遠野～宮守区間は、重要港湾である釜石港、豊富な観光資源、先端技術産業の集積が著しい北上中部地方拠点都市地域や花巻空港及び医療施設間等を有機的に連結する重要な区間であり、円滑且つ迅速な交通の確保、交通安全の確保、信頼性の向上等を目的とした事業である。</p>				
H15年度事業化	H8年度都市計画決定	H19年度用地着手	H19年度工事着手		
全体事業費	237億円	事業進捗率	32%	供用済延長	—km
計画交通量	10,800台/日				
費用対効果分析結果	B/C ： (事業全体) 1.5 (残事業) 2.3	総費用 ： (残事業)/ (事業全体) 164億円/243億円 (事業費) : 132億円/211億円 (維持管理費) : 32億円/32億円	総便益 ： (残事業)/ (事業全体) 369億円/369億円 (走行時間短縮便益) : 241億円/241億円 (走行経費減少便益) : 91億円/91億円 (交通事故減少便益) : 37億円/37億円	基準年 ： 平成22年	
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施 【残事業】 交通量変動 : B/C=2.9(交通量 +10%) B/C=1.7(交通量 -10%) 事業費変動 : B/C=2.1(事業費 +10%) B/C=2.5(事業費 -10%) 事業期間変動 : B/C=2.2(事業期間 +20%) B/C=2.3(事業期間 -20%)				
事業の効果等	①救急医療の支援 ・高次医療施設である県立中部病院や岩手医大附属病院までの搬送時間が短縮し、搬送患者への負担軽減が期待できる（県立中部病院60分圏拡大→遠野市カバー人口約3.3倍）。 ②物流効率化による産業支援と県内港湾の利用促進 ・重要港湾釜石港までの所要時間が約41分短縮され、岩手県内港湾を活用した物流効率化による産業振興が期待できる。 ③観光産業の活性化 ・岩手県沿岸地域の観光地へアクセスが向上し、新たな周遊観光コースの提案など観光産業の活性化が期待できる。 ④緊急輸送道路の信頼性確保 ・約2倍となる迂回時間が解消され、緊急輸送道路としての信頼性の向上が期待される。				
関係する地方公共団体等の意見	岩手県（知事）、東北横断自動車道釜石秋田線、釜石・花巻間建設促進期成同盟会（花巻市、釜石市、遠野市、奥州市、住田町）、釜石自動車道利用促進協議会（遠野市、花巻市、釜石市、奥州市、住田町）、北上川流域地域産業活性化協議会（北上市、住田町）などの団体等から、東北横断自動車道釜石秋田線の整備促進について要望がある。 県知事の意見：事業の継続に異議はありません。本事業は集積が加速化する自動車関連産業などが立地する北上・金ヶ崎の工業団地と重要港湾釜石港を結び、陸と海との円滑な物流ネットワークを構築する重要な事業であり、本県の基幹産業であるものづくり産業の支援や内陸と沿岸の交流連携の促進を図るため、早期完成に努めていただきたい。なお、事業実施に当たっては、一層のコスト削減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。				
事業評価監視委員会の意見	対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である。 なお、以下の意見があった。 関連する一体的な事業については、事業主体にかかわらず、全体の整備効果やコストについても出来る限り説明すること。				
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。				

事業の進捗状況、残事業の内容等

事業進捗率32%、うち用地進捗率95%

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

事業進捗に係る問題はない。早期の供用を目指す。

施設の構造や工法の変更等

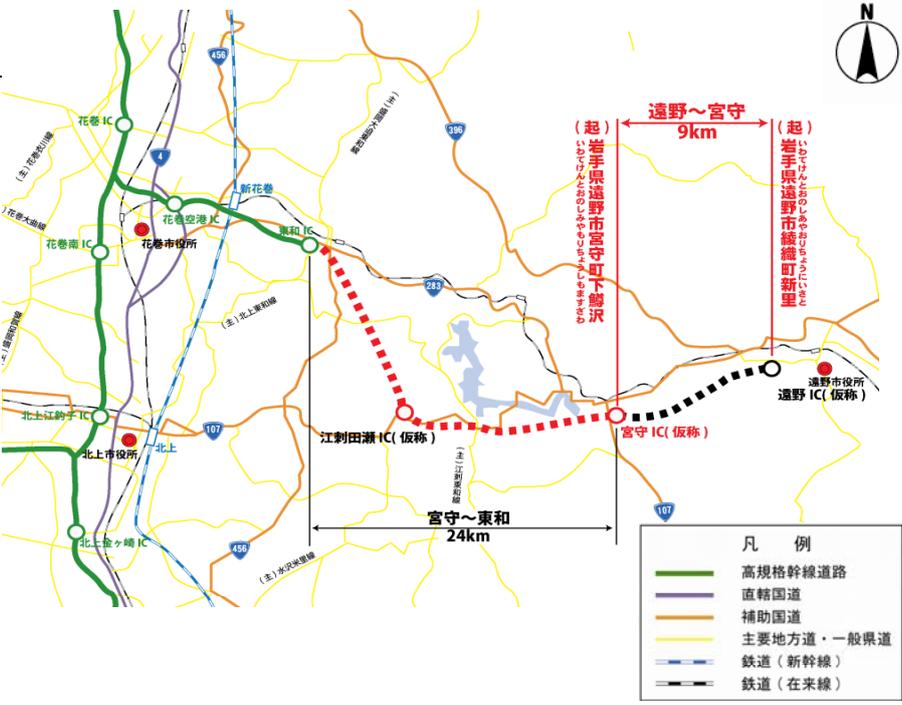
・工期短縮に効果的で経済的なプレキャスト長尺製品を使用するとともに、再生資材（再生砕石、アスファルト合材等）を活用し、コスト削減を図る。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。

